

◆答え:前段をお読み下さい。

(1) 先生はプーチンがウクライナ戦争をした理由を「領土的野心はなく、ロシア語話者を守るため」と言われました。他面で、プーチンが22年の2月20日のビデオ演説などで、「ウクライナは歴史的にロシアの一部だ。それを取り戻す」と言ったことや、様々な場面で「ソ連邦崩壊は20世紀最大の地政学的惨事」と言って、失ったソ連構成諸国の領土を取り戻すと言っていることには触れませんでした。このようなプーチンの大ロシア主義的な野望に触れないのはなぜでしょうか。そもそもプーチンのビデオ演説やピョートル帝式典などの発言もフェイクと言うのでしょうか。現に、ウクライナの地で、家族や愛する人を奪われて、街を破壊されているウクライナの人々と無縁な地平で「平和」などというのは片腹痛いということではないでしょうか。

◆答え:プーチンの2022年2月24日の国民向けの長い演説で、プーチンは、この「特別軍事作戦」の性格について次のように語っています。

「ドンバスの人民共和国はロシアに助けを求めてきた。これを受け、国連憲章第7章51条と、ロシア安全保障会議の承認に基づき、また、本年2月22日に連邦議会が批准した、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国との友好および協力に関する条約を履行するため、特別な軍事作戦を実施する決定を下した。その目的は、8年間、ウクライナ政府によって虐げられ、ジェノサイドにさらされてきた人々を保護することだ。そしてそのために、私たちはウクライナの非軍事化と非ナチ化を目指していく。また、ロシア国民を含む民間人に対し、数多くの血生臭い犯罪を犯してきた者たちを裁判にかけるつもりだ。ただ、私たちの計画にウクライナ領土の占領は入っていない」。

※演説全文:

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>

これがプーチンが全国民に宣告したこの作戦についてのロシアの公式の立場だと考えます。

(2) ウクライナは核兵器をなくしたために、今ロシアに攻められた、と核抑止論を主張する人々は言いますが、ウクライナが核兵器をなくした意味や経過はどうなのか。

◆答え:ウクライナ議会は、1990年7月16日、(核兵器を)「受け入れない、作らない、手に入れない」のウクライナ版「非核3原則」を盛り込んだ「主権宣言」を採択し、さらに翌1991年10月24日に発表した『非核化に関する議会声明』において、ウクライナ領内に「暫定的に」置かれたソ連邦の核兵器はいずれ廃絶されることを宣言しました。

そして、同年7月には米ソ両国大統領がSTART-1(戦略兵器制限条約)に調印したものの、12月にソ連が崩壊したため、旧ソ連の核兵器が残されたロシア、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンとアメリカの間で1992年5月23日にSTART-1 付属議定書(いわゆる『リスボン議定書』)が調印され、改めて4カ国はSTART-1の締約国としてその義務を負うことが確認されました。

ウクライナには大陸間弾道ミサイル(ICBM)176基分の核弾頭1,240発が残され、アメリカ、ロシアに次ぐ世界第3の核大国となりましたが、この『リスボン議定書』によってロシアを除く旧ソ連3カ国は「可能な限り早く」非核国としてNPT(核不拡散条約)に加入することが約束されました。

結局、ウクライナ議会1994年11月に核不拡散条約を批准し、1996年6月になって核兵器のロシアへの移送が完了し、非核兵器国になりました。

この間、ウクライナには「核保有国としてとどまるべきだ」という主張もありましたが、その後は、「自発的に核兵器を手放した国」として世界的な核廃絶を訴えていました。核兵器を維持するには莫大な

費用が掛かりますが、この時期ウクライナは経済危機に直面していて核兵器の維持が不可能となり、西側諸国からの核保有論に対する批判があったことも非核化に向かった要因であると言われていす。実際、1994年3月4日にウクライナのクラフチュク大統領がアメリカを訪問した際には「ウクライナとアメリカの友好とパートナーシップの発展に関する共同声明」が発表され、アメリカはウクライナへの3億5,000万ドルの財政支援を発表し、その後、アメリカ・ロシア・ウクライナの「3カ国声明」でウクライナは「非核国としてNPTへの早期加入に努める」意思を表明、同年11月に核不拡散条約を批准した経緯があります。

もしもウクライナが核兵器を持ち続けていたら、その抑止力によってロシアが「特別軍事作戦」を実行するのを避けられたのではないかという「核抑止力理論」の立場がありますが、「抑止が破綻した場合」には実際に核兵器が使用されることになるため、核抑止政策は極めて危険な政策です。

核抑止論には次のような問題があります。

① 暴力によって暴力を抑える基本矛盾

「核抑止力は、抑止が機能している間だけ抑止力たるに過ぎない」とはよく言われる言葉ですが、抑止が破綻した場合には、抑止力の信頼性を担保するため(=核による脅しが「張子の虎」に過ぎないと思わせないため)にも、躊躇なく核兵器を使用しなければなりません。核兵器が使用されなければ、核兵器はその瞬間に抑止力として機能すること自体をやめざるを得ません。広島・長崎の体験は、核兵器は「使用されてはならないもの」であることを示したのに対し、抑止論の立場からすれば、抑止力の有効性を保つために核兵器は必要ならいつでも「使用されなければならないもの」であり、そこに解き難い対立があります。

② 抑止力の不安定性

「広島・長崎から半世紀の間、核兵器は使用されることなく抑止機能を果たしてきた」という主張がありますが、1980年に国連事務総長報告として提出された『核兵器の包括的研究』には、「抑止はこれまで世界的紛争を防いできたのであり、したがって抑止は機能してきたのだ」という見解を紹介した上で、それは「分かりきったことを言っているに過ぎない。なぜなら、この主張は歴史がそれを否認する時までには真理であり続けるからである」と揶揄的に批判しています。上に述べたとおり、「核抑止力は、抑止が機能している間だけ抑止力たるに過ぎない」のであり、抑止力が安定に機能し続けることができるかどうかこそが問題です。もしもロシアとウクライナが国境を接して核対決するような状況になれば、核抑止の不安定性はいっそう危うい状況に置かれるでしょう。

核抑止力の不安定性については、①核抑止による「平和」は関係国間の戦力の均衡の存在を必要とするが、敵の戦力の評価には心理的要因も影響し、主観的性格を免れないこと、②その結果敵の核戦力について疑心暗鬼を招き、より確実な抑止力の構築をめざして拡大基調に陥ること、③技術的誤作動やヒューマン・エラーに起因する偶発事象によって抑止の破綻を招く危険が払拭しきれないこと、④大国が「核兵器による抑止」という政治思想を採用した結果、自らも核抑止力を獲得する誘惑に駆られた国が次々と現れてきたこと、などが指摘されています。

③ 核兵器被害の無限定性

核抑止論において使用を予定されている核兵器は、戦闘員と非戦闘員の区別もなく殺戮し、影響を及ぼし得る空間領域は無限定に広がり、時間的にも戦闘終了後被爆者の全生涯を通じて、また、世代を越えてさえ無限定に影響を残す、極めて特異な非人道的兵器に相違ありません。

④ 国際司法裁判所の判断との不整合

1996年7月8日、国際司法裁判所は「核兵器による威嚇とその使用は、武力紛争に関する国際

法、とりわけ国際人道法に一般的に違反する」とする勧告的意見を発しました。核抑止政策は「核兵器による威嚇」をその原理とするものであり、明らかにこの国際司法裁判所の判断とは相容れないものと言うべきでしょう。

⑤ 被爆の実相の隠蔽または、その解明や普及に対する消極性

核抑止の宿命として、抑止破綻時には敵国に「耐え難い懲罰」を与えるために核兵器を使用しなければなりません。しかし、「耐え難い懲罰」を与えようとすればするほど、核兵器の使用は反人道的な様相を呈さざるを得ません。核兵器の反人道性が明らかになれば、世論は核兵器の使用に批判的になるため、被爆の実相の解明や普及には自ずから消極的にならざるを得ないでしょう。

⑥ 核兵器の反人道性への感覚麻痺

核抑止政策を公式に採用すれば、その使用に疑問を差し挟んだり、使用を躊躇したりすることは許されなくなり、核兵器の反人道性には目を向けず、「核兵器は使用可能な兵器である」という信念の形成を増長する意識形成が図られることとなります。

⑦ 反民主的な秘密主義への傾斜

核抑止政策は「秘密主義」を必要とします。核兵器の使用は国家にとって最も高い戦略的重要性を有するものですから、意思決定は最高機密でなければなりません。それは民主主義に不可欠な透明性をかなぐり捨て、核兵器システムに対するテロリストの接近を阻むためにも一層秘密主義に陥りざるを得ません。それは、近代的な民主主義国家の政治運営原則とは真反対のものでしょう。

(3) 私は 6/24 の JR の駅前での「ロシアはウクライナ侵略をやめよ」行動に参加していたんですが、プラカード持って立っていると、1 人の白人が寄ってきて、低い声で「ロシアが勝つ、ワタシ、ロシア人」と言われました。①ロシアの人々は正確な情報を手に入れているのでしょうか？②情報戦はお互い様です。ロシア側からのフェイクニュースなどはどうなっているのでしょうか？宜しくお願いします。

◆答え:この回答書前文をお読み下さい。ロシアにもフェイクニュースはあり得るでしょうが、ロシアからの発信はブロックされているために、われわれは Sputnik などのロシア国営通信社の日本語版などを通じて、あるいは、ロシア在住の人々が発信する情報などを通じて、ロシア社会の実情やロシア政府の主張を知ることになります。当然のことながら、自分たちに不利な情報をことさらに流すことはありませんから、伝わってくる情報そのものがすでに選別された、ロシアにとって不都合ではない情報という性格があります。それは私が関わっている平和博物館でも同じことで、すべての展示内容は事実であることが求められますが、どの事実を展示し、どの事実を展示しないかは平和博物館の歴史観や価値観に依存します。

ウクライナ戦争に関する情報も「事実であること」が期待されるのですが、現在の最大の問題は、西側情報には「事実でない情報」(フェイクニュース)が非常に多いということです。ロシアからの情報は、「ロシアにとって不都合な情報は伝えられない」という意味で「伝えられた情報だけでロシアの主張や社会実態を理解したと思うのは危険」ですが、西欧側の情報には意図的なウソが極めて頻繁に発信されている点で、ロシア側情報とは比べ物にならないと感じます。

『ウクライナ戦争論』にも書きましたが、日本人の「悪のロシア」「悪魔のプーチン」観を広めたのはそうした感情を根付かせようとする西側メディアの意図的な情報戦略の影響が極めて大きいと思います。「ロシアのせいにしてよう大作戦」とも言うべき情報戦略が展開されていますが、日本ではそうした西側情報が氾濫していますから、その問題についてロシア側は何と言っているのかなど知る由もない

ため、知らず知らずのうちに西側情報の洪水潰けになって、ホントのニュースか、フェイクニュースかの区別もつかないままに錯誤に導かれていきます。7頁にある国際法研究者の「私もフェイクニュースに振り回されている一人であることを認識しました」という『ウクライナ戦争論』読後感を紹介しましたが、もう一人の著名な科学評論家は、「西側のメディアの偏った報道には眉に唾をつけて接していましたが、藪の中の想いが強くなっており、フォローする気にもなっていませんでした。安齋さんの労作に拍手を送ります」と言ってきました。無理はないと言えばそうなのですが、日本にいて西側の洪水に押し流されないことは大変難しいことです。せめて『ウクライナ戦争論』をお読み頂いて、「別の情報、別の事実、別の見方がある」ことを知って頂ければと思います

- (4) ①プーチン大統領は「市民は殺さない」と言っていると言いますが、今この瞬間にもロシア侵略軍がウクライナ全土にミサイル攻撃をして多くのウクライナ市民を虐殺していることについてどう思うのですか？②プーチン大統領は「ウクライナは歴史的にロシアと一体だった」と言ってウクライナをかつてのソ連のようにロシアの領土に組み入れようとしていると思います。このことについてどう思うのですか？③NATO が東方に拡大し、ウクライナも加盟しようとしているのは、その国の労働者、(旧ソ連圏諸国の)人民がソ連のもとで塗炭の苦しみを強いられてきたがゆえに、痛苦にも西側諸国にその未来を求めざるを得なかったからだと思いますが、ソ連のもとでのホロドモールや旧ソ連圏人民の弾圧についてどう思うのですか？

◆答え:①は事実ではありません。



ウクライナで戦闘が続いているのは、上の地図の「灰色の部分(ウクライナ中西部)」と「赤色の部分(ウクライナ東南部)」の境界付近に限られます。ロシア軍は一般市民を攻撃目標にしないという方針

なので、軍事施設と無関係のウクライナの住宅地やマーケットをロシア軍が攻撃することはありません。そんなことをやることに戦略的な意味は何もないからです。8頁に書いたように、ウクライナの「住宅への攻撃」と言われて日本で報道されているケースは、実質的にすべてウクライナの防空システムの運用に付随して起きたものです。また、『ウクライナ戦争論』に詳しく検証されていますが、ウクライナ軍が人々が大勢いるクラマトルスク駅を砲撃して、それをロシアのせいにしたりすることもあります。マリウポリの劇場爆破のように、極右民族主義者集団がウクライナ市民を「人間の盾」として立てこもり、いよいよ持ちこたえられなくなると最後の最後に劇場を爆破して市民を巻き込み、それをロシアの空爆のせいにすることもありました。俄かには信じられないかもしれませんが、プーチンは「一般市民を攻撃しない」方針を指示しているので、今後も「ウクライナ市民がロシアに爆撃された」といった報道があったら疑ってかかった方が宜しいと思います。また、1000人が買い物中のクレメンチュクのショッピング・センターをロシアが砲撃したという事件のように、「永久閉鎖」されているショッピング・センターを「開店中」とゼレンスキー大統領自身が公然たるウソをつくようなケースもあります。

その一方で、ウクライナ軍が今日もドンバスの住民に攻撃を加えている事実は、日本では全く報道されません。

2023年9月21日、ドンバス地方のルガンスク出身の少女ファイナ・サベンコワさん(14)が、ウクライナによる都市への攻撃や子どもの死を阻止するよう、国連安全保障理事会の各国に呼びかけました。サベンコワさんのビデオメッセージは、2014年のウクライナ側の砲撃で多数の子どもが犠牲になった小学校で撮られたもので、サベンコワさんは「世界は第三次世界大戦を望んでいない」と訴え、「このことを理解し、ウクライナ政府の人類と人道に対する罪を支持しない人々に感謝します」と締めくくっています。彼女は、2021年にも、ドンバスの子供達に平和に生きる権利があることを忘れないよう国連に呼びかけていますが、その後、「ウクライナの敵」と認定された人々のリストに登録されています。ウクライナにとっては邪魔な存在なのでしょう。

https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230921/2023_09_21_FainaLugansk_zfz0o3zz.hot.mp4

②は16頁をご覧ください。

③はソ連時代の反人権的な事態と現在のロシアは明確に区別すべきだと思います。私はいかなる政治地制下でも、国家の名において反人権行為が行われることに反対します。私が国際平和博物館ネットワークの名誉ジェネラル・コーディネータのピーター・ヴァン・デン・デュンゲン氏に NATO の東方拡大の危険性を示唆した時、彼も「旧ソ連圏の国々で NATO に加盟した国の中には、その国の意向で自発的に加盟した国もある」という意見を返信しました。しかし、ウクライナはロシアと国境を接しており、まさに「第2のキューバ危機」(『ウクライナ戦争論』7～9頁)そのものを招きかねず、しかも、ウクライナ第14代首相のミコラ・アザロフが2022年3月にフェイスブック上で明らかにしてところによれば、①NATO 軍は2022年度中にウクライナに核兵器を配備する予定があった、②NATO 未加盟の中でも秘密裏に配備し、ロシアを核攻撃する計画があった(ロシアはこの計画を2022年12月に知った)ということですから、これはロシアとしては国家安全保障上の重大事態と受け止めるでしょう。

<https://okunoin.fc2.net/blog-entry-885.html>

したがって、ウクライナの NATO 加盟を過去のソ連による抑圧体験から西側に頼らざるを得なかったとして寛容に見ることは妥当ではないと思います。ゼレンスキー大統領には、自ら選挙公約に掲げていた①ロシアのプーチン大統領と対話する、②ロシアと平和的関係を築く、③アゾフ連隊など暴力的な民兵をすべて一掃する、を実行していれば、ウクライナには全く別の安全保障と国際友好関係の

道が拓かれたと思います。

- (5) 戦争が多くの人々殺す最低最悪の行為である。ウソを本当に思わせる原因は戦争である(ニュース)。平和を守るためには、軍そのものは不要である。戦争より、人々の生活に必要な物の取り引きで経済発展につなげることを望んでいる。

◆答え:「もしも安齋育郎が総理大臣になったらこうする」という10か条の政策骨子があります。

【日本国憲法(1946年11月3日公布)前文より】

●日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

●日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。

【日本国憲法第9条】

① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

【旧・教育基本法(1947年3月31日公布)より】

●われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。ここに、日本国憲法に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

安齋育郎は、日本の国家安全保障上重要な問題は、軍事安全保障よりも、食料・エネルギー・教育・社会保障・災害対策・医療・年金などの「国民生活の安全保障」の問題であると認識し、以下の平和政策を総合的にすすめることによって、日本が国際社会から感謝され、敬意を表されることはあっても、決して憎まれたり、敵視されたりしない平和的で友好的な、国民の安全・安心のための国づくりを進めるべきことを提唱する。

- ① 核兵器に頼るアメリカとの軍事同盟体制から離れ、非同盟・中立・非核原理の「もう一つの平和的な安全保障政策」を確立する。
- ② 「平和・共生外交基本法」を作り、世界のすべての国々と対等・平等かつ互いに戦争をしないことを誓う平和条約を結ぶ。
- ③ 日本国憲法の「不戦・平和主義」と、原子力基本法や非核 3 原則(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)の「非核原則」を堅持する。
- ④ 紛争当事国への武器輸出禁止の原則など、世界の平和づくりに役立つ諸原則を再確認し、内容的に強め、きびしく守る。
- ⑤ 自衛隊を「災害救助隊」に改編し、国境警備のため、海上自衛隊と海上保安庁の一部を「沿岸警備隊」に再編する。
- ⑥ 国会に国際貢献委員会を立ち上げ、発展途上国への文化・教育面の人道的・経済的支援など、平和的な援助政策を強力に推進する。
- ⑦ 学問・研究の自由を保障し、大学に平和学の講座を開設して平和研究を推進し、平和関連の国連研究機関を日本に誘致する。
- ⑧ 平和教育を初等・中等・高等教育でゆたかに展開し、国内外で積極的に平和づくりに取り組む人材を養成する。
- ⑨ 世界の国々との国際交流活動を積極的に進め、歴史認識を含めて各国の人々との相互理解を進め、深める。
- ⑩ 戦争や紛争に備えるための「防衛省」を廃止し、新たに「平和省」を創設して平和的な政策を総合的・組織的に展開する。

(10)昨年 10 月にも安齋先生のウクライナ戦争論を本日も扱っている冊子とともにお聞きしました。

その頃は、プーチン・バッシング一色の頃で、他の人たちに話すと異論が続出しました。しかし

あれから 1 年、この戦争を利用(悪乗り…)して軍事拡大していますし、関連づけますと、一緒に考えたいという人たちも出てきています。このような戦争のゆく末はどのようなのでしょうか。今や世界が二つに割れてくるような、そして武器生産の主流になると、人命が軽んじられます。兵器産業の肥え太りだけに人々は騙されているのでしょうか？世界の弱者対強者の図式に映ることがあります。

◆答え:「昨年 10 月の話」というのは、おそらく、「第 10 回平和のつどい in 宇治」での「ウクライナの情勢と今後の日本のあり方」という学習講演会のことだと思います。このことについて『ウクライナ戦争論』には次のように書かれています。

2022年10月1日、私が住む宇治市で第10回平和のつどい in 宇治「ウクライナの情勢と今後の日本のあり方」が開かれ、100枚を超えるパワーポイントを使って講演しましたが、参加者の多くは驚きをもって聴き、いくらかの人々は反発も感じたようです。とくに、私が、「ロシア批判一辺倒の企画には名を連ねないようにしている」と言ったことに対して不快感をもたれた参加者もいたようでした。

それから約 1 年、2023 年 4 月に刊行した『安斎育郎のウクライナ戦争論』は驚くべきスピードで 6,000 部をこえて普及され、読者に衝撃を当たるとともに、西側情報に引きずられてきた状況を見直すための素材としておおむね高い評価を得ています。

この回答書で引用したダグラス・マクレガーやスコット・リッターやジョン・ミアシャイマーもアメリカではプーチンの回し者のような悪罵を投げられる状況がありますが、何と言われようと、いずれ事実が証明することです。私はこの戦争が「ロシアの戦争」ではなく「アメリカの戦争」であることに確信を持っており、「今に分かる」と思っています。21 世紀型のアメリカ帝国主義の計画的戦争犯罪だと考えています。アメリカはイラク戦争のとき明らかに「侵略戦争」を行なったのですが、「イラクに大量破壊兵器がある証拠がある」という理由で国連安全保障理事会の承認もないまま戦争に突入し、何十万人もの犠牲を出しました。しかし、イラクに大量破壊兵器も大量破壊兵器を開発する計画もありませんでした。かのノーム・チョムスキーは、アメリカにはロシアを非難する資格がないと言っています。

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/nng/article/news/14/8459/>

日本では政権党も野党も「ロシア批判、ウクライナ支援」一色で、ゼレンスキー大統領を国賓として招いた国会は彼の演説にスタンディング・オベーションで応え、山東昭子参議院議長が、「閣下が先頭に立ち、貴国の人々が命をもちえりみず祖国のために戦っている姿を拝見し、その勇気に感動しました」と挨拶しました。ラサール石井さんは、「個人の感想なら別に何を思っても構わない。しかし現職議員の参議院議長がはっきりと『お国のために戦う』ことを賛美するのは問題がある」と指摘しました。内閣総理大臣が「行政府の長」なら、衆参両院議長は「立法府の長」に外なりません。この国は大丈夫でしょうか？

<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/geino/303228>

しかし、少しずつ、西側報道に疑問を持ち、ウクライナ戦争の本質について考え直す人も増えているように思います。『ウクライナ戦争論』がわずか半年で 6,000 部以上普及されつつあるのもその一環でしょう。質問者が気付いておられるように、この戦争で大儲けしているのは米英の軍需産業と、アメリカのエネルギー産業です。アメリカの 10 年来の国家戦略にまんまと乗せられたロシアもロシアだという批判も聞きますが、私たち自身も米英のウクライナ戦争遂行キャンペーンに情報戦を通じて乗せられないよう、心しなければなりません。

(11)これからの子どもたちにどうやって中立的に教えていくのか、考えてもらうのか、教えてほしい

です。中立はノータッチとはちがうと思うし、どちらかの主張に偏るのもちがうと思います。

◆答え:しばしば教育は不偏不党、中立であるべきで、政治的な問題などで特定の価値観を押し付け場であってはならないと言われます。多くの先生方が、ウクライナ戦争の重要性を感じながら、「さて教室でどう取り上げるべきか」に悩んでおり、私の『ウクライナ戦争論』が沢山の先生方に普及されたのも、そういう事情を反映しています。教室で取り上げることが全部事実であったとしても、どの事実を重点的に伝えるかによっては生徒が特定の現実解釈に誘導されることになりでしょう。

二つの問題があります。

- ① 第一には、生徒に伝える事実がホンモノかフェイクかを徹底して見極めることです。『ウクライナ戦争論』はその見本の一つです。この本を読んだ先生の一人は、本の裏ページに書かれている”Be a skeptic.”(健全な懐疑論者であれ)というメッセージにそのカギを見出しました。
 - ② 第二は、特定の解釈ではなく、別の解釈もあることを提示することです。そのためには、「反口・親ウクライナ」一色に染まった世論にも「本当か?」という問いかけをし、歴史や現実についての違う観点からの現実解釈にもアンテナを張ることです。そのためにはかなりの勉強が不可欠です。アメリカの歴史学者ガブリエル・コルコは、アメリカがベトナム戦争での失敗を契機に、大規模な戦闘を避けるために「低強度紛争」としてソフト・パワーを用いた情報戦を軍事戦略の中枢に置くようになる課程を説明していますが、その結果採用されている戦略の基本は、以下の通りです。
 - ① アメリカを無条件に支持し、アメリカに服従する政党と政権を他国に成立させ、そのための資金をアメリカが提供する。
 - ② この買収資金は、アメリカの税金ではなく、他国でアメリカが麻薬を密売した利益を提供し、アメリカが経済的負担を負わない方策を取る。
 - ③ マスコミ操作を通じアメリカが常に「善」であると他国の市民を洗脳し、アメリカを批判する言論をマスコミに「登場」させない。アメリカ映画、音楽を大量に流し、アメリカが「すばらしい」国だと連日宣伝する。
 - ④ 学校教育においては、丸暗記中心の学校教育で思考能力を奪い、アメリカへの批判能力を奪う。
 - ⑤ 教師への絶対服従を学校教育で叩き込み、「強い者＝アメリカへの絶対服従」を「子供の頃から身に付けさせる」。
 - ⑥ 逆らう言論人、ジャーナリストは、そのジャーナリストのセックス・スキャンダル等をマスコミに流し失脚させ、必要であれば軍の諜報組織を用い、事故に見せかけ殺害する。
 - ⑦ 他国の食料、エネルギー自給を破壊し、米国に依存しなければ食料、エネルギーが入手出来ないようにシステム化し「米国に逆らえないシステム」を作る。
- ③、⑤などは思い当たる節はありませんか？日本国民は教えられたことに従順に従い、自分でものを考えない人間になってはいないかどうか、深刻に考える必要があるでしょう。

<https://oonoarashi.hatenablog.com/entry/2022/04/17/050706>

(12) 懐疑心をもって見るなら、安齋先生が話したことは出典も出所も分からない断片で、フェイクニュースの作り方そのものだと思います。主張もプーチン大統領の言っていることと同じように聞こえます。私たちがロシアのウクライナ侵攻に反対するのは「ウクライナ＝善、ロシア＝悪」だからではなく、戦争も貧困も差別も性暴力も被爆もない世界をつくるため、ロシア軍の攻撃にさらされているウクライナの民衆やロシアの政治を変えようとしているロシアの民衆と連帯することが重要だからなのではないでしょうか。安齋先生の主張は平和運動を弱めることにしか

ならないのではないのでしょうか。アメリカにつくか、ロシアにつくかではなく、私たちは自由と平和を求める民衆につくべきだと思います。

◆答え:まず、先日の講演では出典も示さずの1時間でしたから、「講師の言っていることは本当か？」と疑うのは健全な批判精神でしょう。しかし、『ウクライナ戦争論』に書いてあることはすべて私が勝手に捏造したのではなく、事実に基づいています。6,000部余りを普及しましたが、「安齋の主張はフェイクだ」という批判は一度もありません。研究所ではないし、紙幅に制限もあり、なるべく低額で普及したいと思ったので、出典・出所をすべてにわたって書き示すことはしませんでした。私がでっち上げたことはどこにも書いてありません、まあ、お読み下さい。

「プーチンが言っていることと同じ」というのは、プーチンの言っていることの方に合理性がある限り別に不適切なことではありません。

私も「戦争も貧困も差別も性暴力も被爆もない世界をつくるため」に人生を歩んできたつもりです。「反国家的イデオログ」の烙印を押されて不当な偏見や差別も体験しましたが、自分の信念、価値観を共有する仲間、貧困生活を支えてくれた配偶者などに支えられての人生模様です。

いまウクライナの人々と連帯するためには、武器を送り続けて戦争を長引かせるのではなく、和平交渉を進めるが大切でしょう。アメリカにはウクライナに対する武器支援をやめて、「NATO 加盟は白紙に戻してよい」と指示することを求めるべきでしょう。2022年10月4日、ゼレンスキー政権は「プーチン大統領との停戦に向けた交渉は不可能」と明記した法令に署名し、プーチン政権との和平交渉を法的に禁止しました。ロシアのドミトリー・パ斯科フ大統領報道官は、同日、「現大統領が立場を変えるか、未来の大統領がウクライナ国民のために立場を変えるのを待つか」と記者団に語ったことも報じられました。ウクライナ戦争を誘発するシナリオを14年前のオバマ政権から画策し、せつかくウクライナ大統領が和平に向かっていた2022年3月下旬にイギリスのボリス・ジョンソン首相をキーウに派遣して戦争継続の道を強制し、今また武器を送り続けて戦争終結を妨げているアメリカにも正当な目を向けましょう。

(13)ネオナチを生んだ国民と国の歴史的背景は？また、翻弄された国民の理性度は？

◆答え:質問(7)にも会った通り、ウクライナでは1932年から1933年にかけて起きたホロドモール(下の注参照)とスターリンによる大粛清下の弾圧により反ソ感情が高まっていました。そこにソ連軍を蹴散らし侵攻してきたナチス・ドイツの部隊は、ウクライナの少なくない人々に「ソ連を駆逐した解放者」として迎えられ、協力する住民も少なくありませんでした。ウクライナ国家の独立には、このナチスによるホロコーストに関わったウクライナ西部のリヴィウの民族主義者たちが中心的な役割を担いました。これが、ウクライナのネオナチ問題の源流にある歴史的事情です。

※ホロドモール:1930年代初頭にウクライナ・北カフカース・クバーニなどウクライナ人が住んでいた地域をはじめ、カザフスタンなど、ソビエト連邦各地でおきた大飢饉で、当時のソ連のスターリン政権による計画的な飢餓、または不作為による人為的な大飢饉と言われている。

しかし、戦後になると、過去のナチス・ドイツへの協力をめぐって論争が起こりましたが、ナチスを肯定的にとらえる立場からの「歴史修正主義」が席卷し、2018年には歴史家のミコラ・シチュクが、また、2021年にはユダヤ人の歴史とホロコーストに関する著名な研究者ウラジーミル・シューキンが殺害されたりしています。ウクライナのネオナチの間では過去のユダヤ人虐殺は許されるし、ナチスのホロコーストで犠牲になった何百人ものユダヤ人の墓があるジトミルのユダヤ人墓地が、ネオナチによっ

て破壊されたりしました。むしろ、ナチスとの関係を問題視することによって国の英雄たちは汚名を着せられているという考えさえ表明されました。

こうして力を増したウクライナのネオナチは、政治・行政・司法にも関与して影響力を強め、2014年にはポロシェンコ大統領施政下でアゾフ大隊などのネオナチの民兵部隊が正規軍に組み込まれ、「ネオナチが正規軍に編入されている世界で唯一の国」として NATO や EU から批判を招きました。しかし、2022年にウクライナ戦争が始まると、ゼレンスキー政権は「ウクライナにネオナチは存在しない」というプロパガンダを展開し、報道機関も「ホワイトウォッシング」(犯罪行為やスキャンダルなどを不正な情報操作により隠匿する行為)に取り組みました。いずれも、「不都合なことはなかったことにする」行為です。

2018年12月31日、アメリカでのユダヤ系最大の新聞である「フォーワード」は、アメリカ生まれのウクライナの閣僚が暴力的なネオナチ活動家のグループの奉仕に感謝したり、ポロシェンコ大統領と約1,200人のネオナチが2日間のヒトラー敬礼祭(ナチス式敬礼祭)を開催したりしていたことを報じ、ウクライナにおけるネオナチ組織の存在や、政府と民族主義的な極右過激思想の関係性をホワイトウォッシュするゼレンスキー政権に警告を発しています。日本でも2023年9月14日には、立憲民主党の原口一博元総務大臣がウクライナ問題に関連して、「日本はネオナチ政権の後ろにいる」と発言したとして岡田克也幹事長から口頭注意を受けたことが報じられました。

<https://ameblo.jp/harmony888love/entry-12734663577.html>

極右民族主義的な思想や政治活動はウクライナだけではなくいくつもの国にありますが、ウクライナではそれが政治・行政・司法の中核にも入り込み、社会的に拡大・浸透している点が懸念されています。13頁に掲げた包丁を振り上げてロシア人を殺せと叫ぶ少女の写真は、そうした現状を反映しています。

(14)ロシアがキーウにミサイルを撃ち込んだ2月24日にこの侵略戦争が始まったと思う。いかなる理由があっても戦略は許してはならない。それがかつて15年戦争という侵略戦争に全国民が「動員」された日本の平和運動の生命線なのではないか？講演者が言っていることはロシア大使館や陰謀論者と全く同じだ。ロシアが今現にやっていることは、アメリカがイラクやアフガニスタンでやってきたことと全く同じで、だからこそ私は反対している。ロシアを批判することはアメリカを援護することにはならないはずだ。侵略に抗して必死にたたかっているウクライナ人民の立場に立つところからしか、平和運動は始まらないと思う。ウクライナの人々の気持ちをどう考えているのか？

◆答え:この戦争が単なる「侵略戦争」かどうかは、この回答書の前段をお読み頂いてご検討下さい。どうか、ドンバスのロシア語話者に対する民族浄化的軍事弾圧について十分のご理解下さい。日本では全く報道されませんが、ウクライナ軍のドンバスに対する攻撃は今なお続いています。

(15)策略を構ずることはどこにでも誰にでもあることだと思います。しかしその事と実際に力を構じて人命を奪うこと、歴史的な文化作品を壊すこととは全く次元が違います。今問われているのは、多くの人命を奪っていることだと思います。武力に訴えていいのでしょうか？

◆答え:どうかこの戦争がなぜ起きた歴史的事情(アメリカの NATO 加盟要求とウクライナのネオナチを中心としたドンバスのロシア語話者への民族浄化的軍事弾圧)と戦争の性格(侵略戦争か、人道的介入か)をもう一度ご検討頂き、再考されることを期待します。

(16) 確かな情報と自分で判断する力が日本では必要だと思います。

◆答え: 今度の戦争ほど、酷い一方的な報道がなされた戦争に日本人が巻き込まれたことはありません。日本人は傭兵としてウクライナに行った人は別として、直接的な軍事力行使には手を貸していませんが、情報戦には否応なく参戦しています。「本当か？」と問う心、違う解釈もあると「異論に目を向け耳を貸す姿勢」が不可欠であり、何か特定の情報に基づいて思い込みに陥るのは、とても危険です。太平洋戦争の時代には「大本営発表」に引きずられました。この情報化時代には声高に洪水のように情報を流す陣営に引きずられがちです。西側陣営に身を置いている日本では、溢れかえる西側情報の奔流に流されがちですので、自己を見失わない意図的な努力が必要です。こういう学習講演会は、そうした活動の一つでしょう。

(17) ブチャの悲劇、クラマトルスクの事態について。

◆答え: いずれもウクライナ側の自作自演の事件ですが、『ウクライナ戦争論』に詳しく解説しておきました。

(18) 米国のバイデン大統領の働きがこのウクライナとロシアの戦争が起きることになったこと、いつまでも終わりそうもないことも裏があることを聞き、そういう考えもあるということ、こういう考えは今までしたことがなかったので、国と国との立場が戦争に関わっているというのは難しい。国民は一番犠牲を払うのに何もできないか、小さな声でも何か示していかなくてはいけないか。

◆答え: せめて「真実は何なのか？」を見極める努力を払い、人々と話し合っただけで思い込みに陥らない複眼的な情報生活を心がけたいものです。

(19) 傀儡国日本で、国際協調主義の憲法を守り通して、為政者に守らせることで平和を築くしか、平和の内に暮らすことができるのではと。いつもせめられたらどうするのだとの不安が日本に広がっているのには、どう対処すべきでしょうか？

◆答え: 21頁の「もしも安斎育郎が内閣総理大臣になったらこうする」をも参考にして頂き、せっかく憲法で「この国の主権者」と決められている私たちですから、NHKの「チコちゃんに叱られる」じゃないが、「ポーっと生きてんじゃないよ〜！」と言われぬように、小さいことからでも「考え、行動する主権者」としていろいろな活動に取り組みしましょう。

(20) 国際法違反と言うことでロシア悪の宣伝にまどわされてきました。私たちが真実を知るには一体どうすれば良いのか、もう少し具体的に教えて欲しい。

◆答え: 真実に肉薄するのはそう簡単ではありません。ウクライナ問題のように世間一般が西欧の情報に押し流されて「悪魔のプーチン、英雄ゼレンスキー」「反ロシア、ウクライナ支援」に傾いている状況は「同調圧力」もあって、なかなか異なる見解に辿り着きにくいものです。日本を含む西欧のマスコミだけに流されず、異なる見解にも本やインターネットを通じて目を向け、時には専門家の意見も聞き、みんなで意見交換し合っただけで、「真実」を模索しましょう。

(21) これまで知らされてきた情報の多くが間違いだということをお知らせされました。市井の人間として、真実を見抜くためには何が必要でしょうか。

◆答え:(20)の回答をご覧ください。前述した通り、国際法の専門家ですえ『ウクライナ戦争論』を読んで初めて自分がフェイクニュースに騙されていたことを知るぐらいですから、自分ひとりテレビや新聞のニュースに引きずられていたのではどうしようもありません。Be a skeptic(健全な懐疑論者)であるためにも、様々な情報に柔軟に接し、思い込みの陥穽に誘い込まれないよう努力しましょう。

(22)NATO が自国に脅威を与えているという理由で武力を行使するというのは身勝手なのではないですか。自国の利益の擁護のために他国を攻撃するというのはナショナリズムそのものではないですか？圧倒的兵力を持つロシアとウクライナの戦争で中立というものはロシア擁護でしかないのではないですか？

◆答え:沖縄とサルガッソ海で核兵器使用前までいったキューバ危機の恐ろしさ(2~3頁)をもう一度ご検討下さい。一般論ではなくて、NATO のロシアに対する最前線基地となるウクライナと、国境を接する核大国ロシアが常時対峙することの人類史的な危険性を考えなければなりません。NATO は軍事同盟で、ウクライナが NATO 化すれば当然軍事基地が置かれ、第14代ウクライナ首相のミコラ・アザロフが暴露したように核兵器配備の計画もあった(20頁)とすれば、当然アメリカの核ミサイルが配備されるでしょう。米ロ2大核大国が国境を接して日常的に対決することになれば、まさに「第2のキューバ危機」を懸念し案しなければならないでしょう。

(23)①ブチャの虐殺や産婦人科への攻撃なかったなどという主張は、プーチン政権と同じことではないのですか。侵略されているウクライナの人々の立場に立って何が事実か考える必要があるのでは。②なぜプーチンを一言も批判しないのですか。大規模な軍隊をウクライナの地にナダレコマセタノハ、アメリカ・NATO ではなく、ロシア・プーチンの政権です。③プーチンが「ロシアとウクライナは歴史的に一体である」と言っていることについてはどう考えるのか？

◆答え:①ブチャの虐殺については『ウクライナ戦争論』の分析をとくとお読み頂くとして、結果としてロシア側の見解の方が合理的であれば、それを信じることは適切なことです。しかも、ぬちやの虐殺事件は、ウクライナが「和平の模索」路線から米英に言われて「戦場での勝利」路線に転換する時期で、ウクライナ国民に敵愾心を植え付ける必要があった時期で、クラマトルスク駅砲撃事件ともども、ウクライナ側の自作自演で「ロシア憎し」の感情を盛り上げる方便だったと考えられます。

ウクライナの人々の立場で今考えるべきことは、戦争継続を嗾けているアメリカにウクライナへの武器支援をやめさせ、NATO 加盟の撤回を許し、ゼレンスキー政権の和平交渉禁止の法令を廃止させて、交渉の扉を開くことではないでしょうか。こんな戦争をいつまでも続けて、街を歩いているウクライナ市民が強制動員で拉致されるような状況は一刻も早くやめさせなければと思います・

②プーチン批判については前段で書きましたので、9~11頁を参考にしてください。私はプーチンは批判しないなどと一切決めていません。

③ロシアとウクライナの一体性という議論はあるとして、それがプーチン政権がウクライナを領土化しようとしているかどうかは別の話です。これについては16頁の回答をご参照ください。



【参考資料】

知力・体力・気力・協力・財力の総合力—『ウクライナ戦争論』の普及活動

2023年8月19日 安齋育郎

台風7号接近中というので、玄関前に置いてあった『安齋育郎のウクライナ戦争論』600冊分ほどのダンボール箱を急遽玄関の中に運び入れました。いや、その重いなのなの！ぜんぶで170kgぐらいありました。

台風はほとんど何の影響ももたらしませんでした。『ウクライナ戦争論』の注文は続き、8月17日も郵便局に約10kgのレターパックを持ち込みました。地元の郵便局でももう顔見知りで、スタッフが運ぶのを手伝ってくれたりします。



8月17日発送分。全部で10kgはあるかな。



注文台帳もくたびれてきた。

幸い『ウクライナ戦争論』は概ね好評で、時々次のような感想が送られてきます。

- 「ウクライナ戦争論」読了しました。この戦争の見方が180度変わりました。ロシアは野蛮だから、プーチンは狂人だからなどというメディアの理由付けに違和感をもっていたのですが、この本を読んで、疑問の多くを解決できたように思います。何事もまずは疑ってみることが大事だと改めて気づかされた次第です。本当に有難うございます。
- 早速にお手配いただき、ありがとうございます。また、ご丁寧なお手紙まで添えてくださり感謝しております。周りは国内の報道だけを鵜呑みにしている人が殆どですが、少しでも分かってくれそうな人に読んでもらおうと思っています。その人たちからまた他の人へと、波紋のように広がってほしい。そうになったら嬉しいなあ、と思っています。私たちは偏見を捨て、物事を広い視野から見る必要があると思います。そのためにも「健全な懐疑論者である」ことは非常に大切ですね。ステキな言葉も教えていただき、ありがとうございました。

※「健全な懐疑論者であれ」(Be a skeptic)は本冊子の裏表紙に書いた言葉。

- 昨日先生の「ウクライナ戦争論」を拝受しました。ご面倒をおかけしまして恐縮です。ありがとうございました。ネット上のIWJ(岩上安身キャスター)等 YouTube や孫崎亨氏やエマニュエル・トッドの著書から、我々が騙されていることに気づいたのは今年になってからでした。それ以来ずっと断片情報でなく遺漏なくフェイクを暴露したこうした情報を渴望していました。だから先生の「ウクライナ戦争論」は、一気に読みました。ウクライナ問題に対する先

生のご見識に全面的に共鳴します。

連日のように TV、メディアに登場する防衛省関係者や御用「専門家」の無責任で浅薄な放言に乗せられて「ロシアの侵略許すな」やロシア制裁・ウクライナ支援のスローガンを掲げる世間一般はともかく、市民運動・平和運動のリーダーまでがこの流れに呑み込まれて行く様を為す術もなく見ている他ないのか、少なくとも平和運動に取り組んできたリベラル左翼が、自分たちの反ロ・スローガンが客観的には我々の意に反して、極右勢力や改憲派の聖戦論を扶けて、それに合唱する世論形成に加担する仕掛けに嵌められていることに、どうして気づかないのか、と思う今日この頃です。先生のこの冊子を是非とも沢山の人々に広げていかななくてはならないと思っています。

●Fukushima クライシス後の、先生のご活動にも、心からの感謝と敬意を表します！さて、FB 友達の K さんから『安齋育郎のウクライナ戦争論』のことを知らされ、「是非とも！」とお願いして送っていただき、じっくり熟読させていただきました。ボクも乏しい資料と拙い表現で、「ウクライナ戦争」については書いてきているのですが、科学的・実証的・客観的にエヴィデンスと共に訴えておられるこの冊子を、なんとしても広めたく思います。K さんに、ご著書の一部を写真で紹介してもいいだろうかと相談しつつ、既に FB で紹介させていただいたのですが、先生がお書き下さっている頒布方法では、何千部かの一冊あたりの印刷コストとしか思えない 200 円としか書いてありませんでしたので、お手間以外に経済的にもご負担が大きいのではと気になります。個別に一部、または 5~10 部程度の送付のお願いをするにあたって、皆さんがどうすればよいのか、冊子と送料を含めてのことなど、お知らせいただければ有難いのですが。

最後のメールは「経済的負担」に対する心配までして頂いています。確かに現在普及中の増補改訂第5版(A4版、100頁、フルカラー、図版満載、価格据え置き1冊200円)は赤字で、著作権使用料は言うまでもなく「0」で、印刷実費だけで1冊214円ですから、売れば売れるほど「損」をします(笑)。

しかし、それは覚悟の上のことです。

2022年2月24日、ロシアが「特別軍事作戦」と名づけた作戦に乗り出す前後から、米英発のウクライナ戦争の情報のうさん臭さを感じて、これはロシアを悪玉に仕立てて苛め抜こうというアメリカの新手に相違ないとあたりをつけ、色々調べてまずは講演のためのパワポをつくり、それをもとに今年の4月にこの冊子の原型をつくって刊行、改訂を重ねて今の版に至りましたが、その普及スピードの速さに著者自らびっくり、わが家の玄関には在庫の段ボール箱が積まれている日々が続いています。

私のような知識人の端くれが言いたいことを世に伝える方法としては、情報満載の冊子を格安で刊行し、注文も自分でとって自ら発送までやるというのは、ちょっとした新機軸ですね。80 過ぎの老人にはかなりしんどいですが、毎朝ご近所衆とやっているラジオ体操の延長だと思って頑張っています。

このプロジェクトは私の予想を超えて成功していると思われませんが、①こういうやり方を編み出した構想力、②それを実行した気力と体力、③損を覚悟でプロジェクトを実行できる程度にはあった安齋科学・平和事務所の財力、④毎日郵便局通いを一緒にやってくれたパートナーの協力、⑤これは人にも読んでもらおうと宣伝してくれた勝手連の人々の共力—これら全部の賜物であって、誰でもどこでもいつでもこうした条件が満たされる訳ではないので必ずしも普遍性のある方法ではありませんが、せっかくそれなりの波に乗ったので、ひっくり返らないように頑張りましょうかね。

引き続きご協力を!!



個人の健康状態と国家

安齋育郎

●『ウクライナ戦争論』の驚くべき普及スピード

2023年4月に初刷りを発行して以来、『安齋育郎のウクライナ戦争論』は異常ともいえる売れ行きで、この8月の増補改訂第5版を入れると5,500部を印刷しました。「この戦争はロシアの戦争ではなく、アメリカの戦争だ」という基本認識の本書には、内容的な反論や批判は殆どなく、大抵の読者は、西側情報圏ではこれまで接したことがなかった重要な情報満載の内容にびっくり仰天しています。

この戦争は決してロシアが好き好んで始めた侵略戦争などでは決してなく、アメリカがオバマ政権以来10年以上をかけて周到に準備してきた「ロシア疲弊、アメリカ人勝ち」状態を作るための世界戦略だというのが本書の主張ですが、ロシアとの対決の場として利用されたウクライナ国民こそいい迷惑で、しかも、戦時国家という最も政治・経済・軍事において困難な時期の舵取りを、歴史認識や政治経験に疎いコメディアンに大統領職を託し、そのナチ化、独裁化を許してきた現実は非常に悲惨です。

ハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相は、「アメリカはウクライナ戦争を5分で終わらせられるが、それを望んでいない」と述べました。7月28日、ロバート・ケネディ・ジュニア米国大統領候補も、フォックス・ニュース TV の取材に対し、「アメリカはロシアーウクライナ和平達成を必死に妨害している」と述べました。

ロシアを疲弊させるためにウクライナの NATO 加盟をテコに対口戦争に乗り出したアメリカは、2022年3月末にゼレンスキー政権が和平に向かっていった時にイギリスとともにこれを阻止して「戦場での勝利路線」に転換させ、NATO 諸国を対口経済制裁に引きずり込んでロシアからの天然ガスの輸入などを禁じ、代わりにアメリカの液化天然ガスに依存させたため、アメリカの軍需産業とエネルギー産業は空前の利益を上げています。

●アメリカ、ウクライナ両大統領の健康状態と国家運営

周知のとおり、アメリカのジョー・バイデン大統領の認知機能が目立って衰えてきているようです。

最近、「失言製造機」とも呼ばれるバイデン大統領は、2023年6月16日、コネティカット州で開催された銃規制法案をめぐる会合での演説の最後を「女王陛下万歳！(God save the queen, man!）」という意味不明の発言で締めくり、波紋を呼びました。「女王陛下をお救いたまえ」の女王はエリザベス女王のことですが、昨年亡くなっています。

2022年9月、バイデン大統領は、飢餓の撲滅に向けた対策会議で演説した際、共和党下院議員のジャッキー・ワロースキ氏に「ジャッキーはどこにいるんだ？来てはいるはずなのだが」と呼びかけましたが、その議員は前月に交通事故で死亡し、当時、バイデン大統領は「ショックを受け、悲しみに暮れている」との声明まで出していました。この件は、ロシア外務省のザハロフ報道官もバイデン大統領の認知能力を疑わせる事件として言及しています。

テキサス州のジャクソン議員率いる 61 人の共和党議員らが、バイデン氏宛の書簡の中で、「バイデン 失言」でオンライン検索すると 1400 万件以上もの検索結果が出てくるのは非常に懸念すべきことであると問題視し、「ジェンダーや年齢、政党に関わらず、すべての大統領は、健全な精神能力を持っていることを文書化し、示すべきだ」と主張しました。

2023年6月14日の夜、ワシントン DC で行われた環境に関するイベントでは、「われわれには太平洋からインド洋を横断する鉄道を建設する計画がある」と妄想的な計画を披瀝し、SNS で「8,000 マイルの海の電車だ」「大統領、大胆なイニシアティブだ」「グランパをベッドに寝かせろ」などバイデン大統領の発言を嘲笑するコメントが飛び交いました。

とにかくこの大統領がウクライナ戦争の帰趨を決め、核のボタンを管理する最高責任者でもあるのです。

一方、ゼレンスキー大統領がコカイン中毒であることも周知の事実で、ウクライナ・メディアの報道によると、2022年8月25日、キーウで48歳のユーリイ・チェルネツキーという麻薬の売人が拘束され、ゼレンスキー大統領と与党『人民の奉仕者』代議士にコカインを供給していたことが明るみに出ました。大統領府のオレクシイ・アレストビッチ顧問(当時)は、8月27日、ゼレンスキー大統領の麻薬中毒を非難しないよう呼びかけるとともに、「このことで彼を非難する権利は誰にもありません」とコメントしました。その後、アメリカのワシントンの反戦デモでは、コカインを吸引するゼレンスキー大統領の写真がプラカードに登場しました。

とにかくこの大統領が、アメリカの傀儡とは言いながら、独裁的な政治体制を築いてウクライナ戦争の帰趨を決める大統領としての位置を占め、「NATO はロシアに核先制攻撃をしなせよ」などと主張しているのです。

それぞれの大統領の健康状態が、国家運営に悪影響を及ぼさないか、心配なこの頃です。和平を妨げる原因を見極め、一日も早く戦勝終結を実現したいものです。

◆平和友の会連載「世相裏表」2023年6月号原稿

ウクライナ戦争論発送症候群

安齋育郎

2023年4月30日、新版『安齋育郎のウクライナ戦争論』(72頁建て、フルカラー版)1000冊が刷り上がり、普及に取り組み始めました。立命館の理事長・総長、平和ミュージアムの君島館長、写真家の石川文洋さん、歴史研究者の井口和起さんなど、寄贈した人も何十人かいますが、程なく続々とメールで注文が入り、ついに1か月で約1400冊以上を普及するに至りました。

沢山の図版入りの72頁フルカラーで1冊200円という廉価も良かったのでしょう、一人で10冊、20冊、30冊と注文してくれる人も少なくなく、鳩山由紀夫元首相の事務所からも40冊の注文があるなど、毎日発送に大忙しでした。よせばいいのに、注文が1冊だろうが、10冊だろうが、30冊だろうが、みんな絵手紙を添えましたから、もう200通以上の絵手紙を書きました。ウサギ年にちなんで、うさちゃんがカラオケで熱唱している絵、文字通り脱兎のごとく走っている絵、自転車に乗っている絵(郵便局に向かっているのかという質問がありました)、喜んで踊っている絵など、いろいろ描きました。

この本の反応は、おおむね大好評と言っていいでしょう。

国際関係学部の同僚だった国際法研究者からは、「西側によるフェイクニュースを痛快に批判されており、たいへん勉強になりました。私もフェイクニュースに振り回されている一人であることを認識しました。感謝申し上げます」とメールがありました。多くの読者が、初めて接する情報にびっくりし、マリウポリの産科・小児科病院爆撃事件、同じくマリウポリの劇場爆撃事件、ブチャの虐殺事件、ロシア兵の性暴力事件、避難市民が集うクラマトスク駅の砲撃事件、クレメンチュクのショッピング・センター爆撃事件など、西側報道のウソだらけの情報を明快に暴いたので、それにも大層驚いたようでした。加えて、ゼレンスキー政権の独裁化の実態や、ゼレンスキー大統領のコカイン中毒も含めたウクライナの薬物汚染、ウクライナの少数民族やロシア語話者が電柱に括り付けられてパンツを尻の下まで下げられて棒で叩かれている信じがたい治安状況なども紹介し、さらに、対ロシア経済制裁の実態やクリミア大橋爆破事件、アメリカとノルウェーによるノルドストリーム・ガス・パイプラインの破壊テロ疑惑、ポーランド国境へのミサイル攻撃の真相なども解説しましたので、おそらく、「悪魔のプーチン、英雄ゼレンスキー」、「ロシア・バッシング、ウクライナ支援という認識が蔓延している日本では決して報道されない内容に、読者の多くが唖然としたようです。

アメリカのオバマ政権が50億ドルの巨費を投じて2014年にウクライナで画策したユーロ・マイダン・クーデターで親米傀儡政権がつけられました。それを推進したのは、ジョー・バイデン副大統領とヴィクトリア・ヌーランド国務次官補でした。2009年に始めた戦略なので、すでに14年を経て現在仕上げ中というところ。この戦争を仕掛

けたのは明確にアメリカであり、ウクライナを犠牲にロシアを戦争に引きずり込んで疲弊させること、そして、ドイツをはじめとしてエネルギー資源や肥料をロシアに存していたヨーロッパの NATO 諸国を対口経済制裁に巻き込んで混乱させ、エネルギー資源の対口依存を対米依存に切り替えさせて、アメリカ一人勝ち状況を作ることが目的と考えられます。言うまでもなく、軍需産業の重役だったオースチン国防長官在任中に武器支援を通じて戦争を長引かせ、軍需産業に多額の富を引き入れることも目的の一つです。

多くの人々が「ゼレンスキーは何となく胡散臭い」とか、「アメリカが超巨額のウクライナ軍事支援をしているのは和平への道を閉ざしているのではないか」とかいった感じを持ちながらも、日本を含む西欧メディアが毎日垂れ流す嘘八百を含むニュース報道に引きずられて、なんとなくスッキリしない思いを抱いていたようで、この本は渴きを癒す水のように多くの人に受け入れられたと感じます。とくに学校の教員はウクライナ戦争の問題を教育実戦でどう扱えばいいのか、思い悩んでいたようです。

毎朝メールを開けると、5冊、10冊、30冊などと注文が入っており、郵送に追われます。1冊200グラム近いので、30冊だと約6kg です。こういうのがいくつもあると、作業場から玄関に運び、玄関から車に運び入れ、郵便局の近くで止めた車から受け付け台まで運び入れる過程で、筋肉痛や腰痛を起こしかねません。ある日、胸筋の奥あたりに鋭い痛みを感じて通いつけの医者に行きましたが、1週間ほど前に胃の内視鏡検査をして異常はないことを調べたばかりなので、今度はレントゲン検査、超音波検査、心電図という羽目に陥りました。異常は何も発見されず医師も思案投げ首、結局分からずじまいのまま、医師に重い荷物の運び方の指導を受けて帰ってきました(笑)。

この本の普及スピードには当人もびっくりしていますが、郵送作業でこれまでに300kg 近い荷物運びを経験し、さらに1000冊の増刷をした今、何となく「ウクライナ戦争論発送症候群」がまた襲って来はしないかと、案じています。本を書くという知的労働の成果は、この肉体労働によってこそ初めて読者と結ばれたのであり、八十路坂を喘いで登りつつも、頑張るしかありません。

安齋育郎氏の『ウクライナ戦争論』に学ぶ

《日時》 8月24日(木) 18:00 開会～20:00 閉会予定

《場所》 教育会館 4階大会議室

「質問への回答」

発行: 安齋科学・平和事務所

Anzai Science & Peace Office (ASAP)

2023年9月25日

〒611-0023 宇治市折居台 4-1-84

安齋育郎

メール: jsanzai@yahoo.co.jp

『ウクライナ戦争論』の申し込みはこのメルアドにどうぞ。

郵便番号・住所・お名前・電話番号・冊数を明記のこと。

104頁フルカラー、図版満載、1冊250円。

支払いは本の末尾にあるゆうちょ口座へ。